



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 古田 貴久 TEL 072-876-1121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,582	13.1	20	—	40	—	14	—
2025年3月期第1四半期	4,053	△7.5	△51	—	△29	—	△18	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 31百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △49百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.46	—
2025年3月期第1四半期	△3.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,938	10,770	56.8
2025年3月期	19,094	10,800	56.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 10,765百万円 2025年3月期 10,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	10.5	210	—	300	—	170	—	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社エアード、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	6,400,000株	2025年3月期	6,400,000株
2026年3月期1Q	664,435株	2025年3月期	664,435株
2026年3月期1Q	5,735,565株	2025年3月期1Q	5,716,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクに加え、米国トランプ政権による各国との関税交渉が続いており、今後の実体経済への影響は不透明であり、先行き経済の大幅な下振れリスクも意識される状況にあります。

わが国経済につきましては、大阪で万博が開催されたことに伴うインバウンド需要の回復もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、物価高騰による消費者の節約志向が強まり、依然として人手不足の深刻化が続いており、日本銀行も利上げ時機を見合わせる状況にあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、引き続きインフラ整備など公共投資は底堅く推移しており、民間建設投資については一部で需要の持ち直しが見られるものの、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇に加え、時間外労働の上限規制による工期の長期化や深刻な人手不足は常態化しており、当社グループを取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、土木・建築工事業全体の売上高の増加により、45億82百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

損益面におきましては、土木建築用資材事業の販売数量が減少したこと及び材料価格の高止まりはあるものの販売価格の改善に努めた結果、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常利益は40百万円（前年同四半期は経常損失29百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、主力の棒線加工品については、獣害用の金網は増加しましたが、建築工事全般で資材や労務・物流コストの高騰による建設費の増大を背景に、人手不足による大型案件の着工延期や計画見直しや中小案件等の受注減少により全体的に出荷量は減少しましたが、このような環境において販売価格の改善に注力した結果、売上高は36億30百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。また、原材料価格の高止まりや人件費や減価償却費の増加等の影響もありましたが、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

(土木・建築工事業)

土木・建築工事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いや公共土木工事は横ばいで推移しましたが、災害復旧工事などの手持ち工事は順調に消化したことに加え、民間の土木工事の需要が拡大し、型枠（土木）・土木一式工事が増加しました。時間外労働の上限規制の施行により労務単価の上昇に合わせ一部で予算の見直しを行った結果、土木・建築工事業全体の売上高は増加し、売上高は10億7百万円（前年同四半期比61.7%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が189億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しました。主な要因としましては、電子記録債権が1億27百万円、完成工事未収入金が48百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億71百万円、受取手形及び売掛金が1億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、81億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少しました。主な要因としましては、電子記録債務が35百万円、短期借入金が38百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が1億15百万円、未払法人税等が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、107億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。主な要因はその他有価証券評価差額金が15百万円増加しましたが、利益剰余金が31百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,091	1,617,688
受取手形及び売掛金	2,842,918	2,648,939
完成工事未収入金	603,897	652,020
電子記録債権	1,254,455	1,382,061
商品及び製品	742,182	732,487
仕掛品	473,299	443,847
未成工事支出金	135,095	140,826
原材料及び貯蔵品	1,669,634	1,679,685
その他	140,422	77,586
貸倒引当金	△5,774	△5,777
流動資産合計	9,645,224	9,369,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,972,549	2,016,110
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,949	1,180,241
土地	4,199,463	4,268,730
建設仮勘定	313,106	276,412
その他(純額)	15,282	31,604
有形固定資産合計	7,686,350	7,773,099
無形固定資産		
のれん	499,033	507,523
その他	50,122	49,640
無形固定資産合計	549,155	557,163
投資その他の資産		
投資有価証券	622,914	625,856
関係会社長期貸付金	98,381	103,645
長期貸付金	90,673	83,750
退職給付に係る資産	373,687	375,341
その他	228,115	252,861
貸倒引当金	△200,364	△202,400
投資その他の資産合計	1,213,407	1,239,054
固定資産合計	9,448,914	9,569,317
資産合計	19,094,138	18,938,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,338	1,105,893
電子記録債務	416,050	451,784
工事未払金	252,904	266,454
短期借入金	3,330,000	3,368,000
1年内返済予定の長期借入金	721,968	726,972
リース債務	14,326	15,330
未払法人税等	113,898	51,551
賞与引当金	93,605	54,205
工事損失引当金	26,369	35,237
その他	637,441	660,437
流動負債合計	6,752,902	6,735,865
固定負債		
長期借入金	665,928	550,261
リース債務	44,522	48,807
繰延税金負債	398,754	395,729
役員退職慰労引当金	80,100	81,980
退職給付に係る負債	91,406	94,341
その他	260,010	260,798
固定負債合計	1,540,722	1,431,918
負債合計	8,293,624	8,167,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,271,290	1,271,290
利益剰余金	8,294,743	8,262,969
自己株式	△318,868	△318,868
株主資本合計	10,537,964	10,506,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,021	228,121
繰延ヘッジ損益	△417	△9
為替換算調整勘定	△51,143	△42,517
退職給付に係る調整累計額	77,336	73,353
その他の包括利益累計額合計	238,797	258,948
非支配株主持分	23,751	5,759
純資産合計	10,800,513	10,770,899
負債純資産合計	19,094,138	18,938,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,053,058	4,582,256
売上原価	3,435,422	3,859,571
売上総利益	617,636	722,685
販売費及び一般管理費	669,615	701,948
営業利益又は営業損失(△)	△51,979	20,736
営業外収益		
受取利息	3,004	830
受取配当金	7,813	7,810
持分法による投資利益	—	501
為替差益	—	4,581
受取賃貸料	9,604	7,643
貸倒引当金戻入額	7,008	4,064
その他	9,872	11,892
営業外収益合計	37,303	37,324
営業外費用		
支払利息	4,716	7,950
持分法による投資損失	7,506	—
為替差損	469	—
貸倒引当金繰入額	—	6,031
その他	2,164	3,433
営業外費用合計	14,857	17,415
経常利益又は経常損失(△)	△29,533	40,645
特別利益		
固定資産売却益	—	4,333
投資有価証券売却益	36,185	—
負ののれん発生益	—	37,168
特別利益合計	36,185	41,502
特別損失		
固定資産除却損	814	19,789
段階取得に係る差損	—	17,078
特別損失合計	814	36,867
税金等調整前四半期純利益	5,837	45,280
法人税、住民税及び事業税	29,668	45,750
法人税等調整額	△5,685	△11,670
法人税等合計	23,982	34,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,145	11,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	110	△2,911
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,255	14,111

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,145	11,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,263	15,099
繰延ヘッジ損益	72	407
退職給付に係る調整額	△3,934	△3,982
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,426	8,625
その他の包括利益合計	△31,552	20,150
四半期包括利益	△49,697	31,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,808	34,261
非支配株主に係る四半期包括利益	110	△2,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エアードの株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2025年4月1日であり、かつ当社と被取得企業の四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	80,158千円	96,235千円
のれんの償却額	9,750	20,866

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,438,329	614,729	4,053,058	—	4,053,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,745	8,759	46,504	△46,504	—
計	3,476,075	623,488	4,099,563	△46,504	4,053,058
セグメント利益	64,687	62,286	126,974	△178,954	△51,979

(注) 1 セグメント利益の調整額△178,954千円は、セグメント間取引消去1,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,861千円、子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店を連結の範囲に含めております。当該事象により「土木・建築工事」セグメントにおいて、のれんが444,624千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,579,915	1,002,340	4,582,256	—	4,582,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,106	5,600	55,706	△55,706	—
計	3,630,022	1,007,940	4,637,963	△55,706	4,582,256
セグメント利益	107,383	40,635	148,019	△127,282	20,736

(注) 1 セグメント利益の調整額△127,282千円は、セグメント間取引消去4,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,961千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負のれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府 大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーアミの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。